

(総括評価表〔付表：戦略10〕)

取組みの方向性	安心を実現する	戦略	【戦略10】災害に負けない熊本 ～熊本の防災力を高めます～	施策数	取組数	H24事業数	H25事業数	H24決算	H25予算
				3	12	64事業	68事業	39,947,677千円	42,806,025千円

1 戦略の内容

(1)現状と課題						
<p>東日本大震災以降、防災への関心が高まる中、本県の自主防災組織率は全国の中でも依然として低く、消防団員の減少なども見られます。住民の防災意識を更に高め、自助・共助・公助による迅速な情報伝達や住民避難体制の整備、建物の耐震化や災害に強い社会基盤づくりなどの一層の強化が求められています。</p>						
(2)概要						
<p>東日本大震災は、私たちに貴重な教訓をもたらしました。まず、あらゆる想定をして対策を立てておくこと、そして、想定外の事態が発生しても柔軟に対応していくこと、更に、防波堤のようなハードに過度に依存せず、“まずは避難する”といった心構えを徹底することです。県では、これらの教訓を踏まえ、“命を大切に”することを最優先に、あらゆる災害を想定し、自助・共助・公助の観点のもと地域防災力を高めます。</p>						
(3)体系 (単位：千円)						
① 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化	<p>◆自助・共助・公助を強化する〔施策49〕 ～自助・共助・公助による地域防災力の向上～ 【担当部局：知事公室・企画振興部・健康福祉部・土木部・教育庁】</p>					
	<table border="1"> <tr> <td>(H24事業数・決算/H25事業数・予算)</td> <td>15事業</td> <td>151,964</td> <td>14事業</td> <td>241,170</td> </tr> </table>	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	15事業	151,964	14事業	241,170
	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	15事業	151,964	14事業	241,170	
	<p>◆学校の耐震化を進める〔施策50〕 ～学校施設の耐震化の促進～ 【担当部局：総務部・教育庁】</p>					
<table border="1"> <tr> <td>(H24事業数・決算/H25事業数・予算)</td> <td>3事業</td> <td>1,115,386</td> <td>3事業</td> <td>1,997,448</td> </tr> </table>	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	3事業	1,115,386	3事業	1,997,448	
(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	3事業	1,115,386	3事業	1,997,448		
	<p>◆災害に強い基盤をつくる〔施策51〕 ～災害に強いソフト・ハードの基盤づくり～ 【担当部局：総務部・環境生活部・農林水産部・土木部・警察本部】</p>					
	<table border="1"> <tr> <td>(H24事業数・決算/H25事業数・予算)</td> <td>46事業</td> <td>38,680,327</td> <td>51事業</td> <td>40,567,407</td> </tr> </table>	(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	46事業	38,680,327	51事業	40,567,407
(H24事業数・決算/H25事業数・予算)	46事業	38,680,327	51事業	40,567,407		

2 戦略の評価

(1)指標の推移・分析						
指標〔単位〕	策定時	H24 〈達成度・増減〉	H25 〈達成度・増減〉	H26 〈達成度・増減〉	目標値(H27) 〔単位〕	前年度からの推移の分析
① 自主防災組織率〔%〕	55.2 (H23)	61.6 <77.0%>			80 [% (単年)]	熊本広域大水害による県民の防災意識の向上や自主防災組織率向上対策事業の実施、市町村の独自事業への補助によるもの。
② 県立学校の耐震化率〔%〕	83.1 (H23)	93.1 <93.1%>			100 [% (単年)]	H24.4.1現在の耐震化率は86.4% (※対象棟数1,024棟のうち885棟)であったが、H24年度の69棟の改修により、耐震化率が6.7ポイント上昇。
③ 市町村立小中学校施設の耐震化率〔%〕	82.8 (H23)	94.4 <94.4%>			100 [% (単年)]	H24.4.1現在の耐震化率88.1%から、更に設置者により国の助成制度等を積極的に活用して改修が進められた結果、94.4% (6.3ポイント上昇)と着実に増加。
④ 私立学校施設の耐震化率〔%〕	58.9 (H23)	62.5 <83.3%>			75 [% (単年)]	耐震化済の棟数は、H23年度に14棟、H24年度に9棟増加。
⑤ 【補】 県防災情報メールサービスの登録件数〔人〕	21,355 (H23)	25,033 <62.6%>			40,000 [人 (累計)]	本サービスの周知用チラシ・ポスターの作成、各市町村の広報誌等への掲載、広報テレビ等による周知を継続して実施したことで着実に増加。なお、H24年7月の熊本広域大水害を契機に県民の防災意識が向上したことも要因と見込まれる。(※同月の新規登録者：2,000人)。
(2)平成24年度の主な成果		(3)平成25年度の推進方針・推進状況		(4)戦略を推進する上での課題		(5)今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ●県防災情報メールサービス等のシステム改修及び配信情報の追加により、県民への迅速かつ正確な情報提供が実現 ●教育機関での危機管理マニュアルの見直しや防災教育研修会等により、防災意識を高揚。 ●新規設立した自主防災組織への補助等により、自主防災組織率が前年度比で4.3%上昇。 ●災害時要援護者避難支援計画（個別計画）を38市町村で策定。福祉避難所を212施設設置。 ●大規模災害時のヘリコプター運用調整体制を構築。阿蘇くまもと空港と天草空港の防災拠点化に必要な整備手法を検討。 ●政策参与（危機管理担当）を設置したことで、緊急時の初動対応を迅速かつ適切に実施。 ●災害派遣福祉チーム「熊本DCAT」を創設し、高齢者・障がい者支援7団体との協定締結により、隊員として派遣予定の専門職を約500人登録。 		<ul style="list-style-type: none"> ●H27年度末までの県防災情報メールサービス登録者数40,000人の目標に向けて普及啓発等を実施。 ●防災教育の充実・情報発信に努め、防災意識の高揚を促進。 ●災害時要援護者避難支援計画（個別計画）の策定・更新及び福祉避難所の設置に関する市町村への積極的な情報提供等を実施。 ●阿蘇くまもと空港、天草空港の利活用を含めた、熊本を九州全体を視野に入れた広域防災拠点とする構想の策定と施設整備に向けた設計を実施。 ●協定締結団体に対する熊本DCATへの登録促進。 		<ul style="list-style-type: none"> ●県防災情報メールサービス等への市町村の理解促進の取組みの継続。 ●地域の状況に応じた防災訓練や関係機関との連携強化をめざした防災体制整備の取組み。 ●災害時要援護者避難支援計画（個別計画）の未策定市町村及び福祉避難所の未設置市町村への個別訪問等による早期策定・設置の促進。 ●九州を支える危機管理の拠点としての阿蘇くまもと空港、天草空港の機能充実。 ●多様な危機事案に対応できる専門的な人材の配置。 ●できる限り多くの人数・職種の熊本DCATへの登録と事前研修・訓練の実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ●県防災情報メールサービス登録者数の増加に向けたチラシ、テレビ等を活用した広報活動や、全市町村での携帯会社3社の緊急速報メールの運用開始に向けた働きかけ。 ●全ての学校で地域と連携した防災マニュアル作成と防災教育を実施。 ●地域住民の防災意識の醸成、自主防災組織に関する啓発、地域で核となる人材の育成等の取組みを推進。 ●災害時要援護者避難支援計画（個別計画）のH25年度末までの全市町村策定とその後の更新、福祉避難所の全市町村での設置。 ●阿蘇くまもと空港及び天草空港を、県域を越えた広域的な災害に対応できる防災拠点として整備。 ●外部専門家の積極的活用による危機管理体制の充実。 ●発災後速やかに熊本DCATを派遣し、要援護者をケアできる体制を平常時から整備。
<ul style="list-style-type: none"> ●県立学校の耐震改修必要棟数は、H24年度末で70棟に減少。 ●県単独の新たな補助制度の創設により、私立学校施設の耐震化が促進され、耐震診断実施率が15ポイント上昇（44%）。 		<ul style="list-style-type: none"> ●耐震改修必要棟の耐震改修工事や改築工事を実施。 ●H24年度に創設した県の補助制度により、私立学校施設の耐震化を更に促進。 		<ul style="list-style-type: none"> ●今後の状況を考慮した耐震化の実施及び学校行事に配慮した計画的かつ効率的な施工。 		<ul style="list-style-type: none"> ●再編整備対象校以外の耐震化が完了するよう取組みを実施。 ●県や国の補助制度を最大限活用できるよう学校法人に対する情報提供と、早期の耐震診断実施の促進。
<ul style="list-style-type: none"> ●消防の広域化について、中央ブロックはH25年3月に熊本市、高遊原南の2本部で全協議項目に合意。城北ブロック、城南ブロックはH24年12月に協議会解散。 ●熊本広域大水害を受け、災害関連緊急治山・砂防事業の着手や白川水系での概ね5年間の緊急的な河川改修の実施が決定。防災拠点等への自立・分散型エネルギーシステムの導入推進のため、市町村等への補助事業を創設。また、土砂災害警戒区域指定が進展。 ●熊本天草幹線道路について、本渡道路を本渡都市計画に追加し、本渡道路の事業化に向けた手続きが進展。有明海沿岸道路（Ⅱ期）について、全線の計画路線指定に向けた地域課題等の整理及び優先整備区間の議論が進展。 		<ul style="list-style-type: none"> ●H26年4月の広域化実現をめざす中央ブロック（熊本市、高遊原南）の取組みを引き続き支援する一方、H25年度以降の新たな消防広域を含めた消防力強化に向けた検討を実施。 ●熊本広域大水害対応として、治山・砂防激甚災害対策特別緊急事業による計画的かつ集中的な復旧整備の実施と白川水系の河川激甚事業をはじめとする河川改修を促進。また、市町村等補助事業により地域防災拠点等への自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進。さらに、土砂災害警戒区域指定の推進。 ●熊本天草幹線道路について、本渡道路の調査・測量を推進。有明海沿岸道路（Ⅱ期）について、全線の地域課題等の整理を進め、事業化に向けた国の計画段階評価を進めるための調査を行う箇所とされた大牟田市～長洲間間の調査検討に協力するとともに、国直轄による整備を要望。 		<ul style="list-style-type: none"> ●広域化を含めた消防力強化の必要性について、住民や市町村議会等の理解が得られるよう十分な説明・周知啓発。市町村間の認識や意見の相違の調整。 ●社会基盤施設の計画的な更新整備と適切な管理のための管理者との密な連携と予算確保。再生可能・未利用エネルギーの活用促進、環境負荷の小さいまちづくりの取組みの促進。また、土砂災害警戒区域指定に必要な予算の確保。 ●道路整備に必要な予算の安定的な確保及び道路整備が遅れている地方部に対する重点的な予算配分。 		<ul style="list-style-type: none"> ●消防体制強化のあり方や新たな広域化の方向性を検討。 ●社会基盤施設の計画的な整備や維持管理の推進。また、防災拠点等で、地域の特性や資源を活かした再生可能エネルギーシステムを整備。さらに、土砂災害警戒区域の平成28年度指定完了に向けた着実な取組み。 ●熊本天草幹線道路の事業推進。また、有明海沿岸道路（Ⅱ期）の全線の地域課題等の整理と大牟田市～長洲間間の調査や手続きに協力するとともに、国直轄による整備を要望。